

令和元年 7 月 1 日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会

専務理事

前 野 陽 一

6 月に入り、蒸し暑い日が続いています。皆様お元気でお過ごしでしょうか。

6 月は、多くの企業で株主総会が行われますが、当協会においても、石油開発環境安全センター企画委員会（6 月 10 日）、地下開発利用研究センター研究企画委員会（6 月 19 日）、企画会議（6 月 12 日）、運営委員会（6 月 20 日）、理事会及び評議員会（6 月 28 日）が行われ、昨年度の事業報告及び決算報告などをご審議いただきました。事業報告及び決算報告の概要は、このレターに添付しておりますので、ご覧いただければ幸いです。

また、2 年間理事長をお務めいただいたに JFE エンジニアリング株式会社 代表取締役社長の大下元様に代わって、東洋エンジニアリング株式会社 取締役社長の永松治夫様が、新たに理事長に就任されました。また、不肖私も専務理事に再任されました。今後ともよろしくお願い申し上げます。

なお、6 月 4 日（火）には、エンジニアリング功労者等選考委員会が開催され、受賞候補者が決定され、その後理事長の決済を経て、6 月 12 日（水）に発表いたしました。7 月 16 日（火）に、授賞式及び記念パーティーを、新橋の第一ホテル東京で行うこととしております。

以下、6 月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 講演会等の開催

6月は、8件の講演会を実施したほか、6月5日（水）に、大阪で第9回エンジンジョイセミナーを実施いたしました。

7月は、5件の講演会及び安全法規部会主催の安全講演会を行うほか、7月4日（木）及び5日（金）に「ENAA研究成果発表会 2019」を開催する予定です。多くの方のご参加をお待ちいたしております。

2 （一社）日本スマートフォンセキュリティ協会での講演

6月3日（月）に、（一社）日本スマートフォンセキュリティ協会において、当協会の会員サービスなどについて、私が説明を行いました。

日本スマートフォンセキュリティ協会の事務局長をしておられる西本逸郎様（㈱ラック代表取締役社長）が、エンジニアリング協会の活動に関心を持っていただき、「是非スマートフォンセキュリティ協会の活動の参考としたい」とおっしゃっていただいたことが、きっかけとなりました。

今後、日本スマートフォンセキュリティ協会とも、様々な連携を模索して行きたいと思っています。

3 大阪でのエンジンジョイセミナーの実施

第9回目となる大阪でのエンジンジョイセミナーを、6月5日（水）に実施しました。

今回のエンジンジョイセミナーでは、近畿経済産業局長の森清様と、（一財）日本エネルギー経済研究所理事の山下ゆかり様にご講演をお願いしました。

いずれの講演も興味深いものでしたが、特に森局長の「関西経済」に関するお話は、東京ではあまり聞くことのできないお話（例1：関西人は、百貨店の買い物が好き、例2：英国 Economist 誌の調査によれば、大阪が世界の住みやすい都市ランキング第3位で、東京（第7位）より上位）であったため、私にはとても新鮮でした。

4 (国立研究開発法人) 海上・港湾・航空技術研究所

海上技術安全研究所 訪問

6月17日(月)に、当協会事務局の有志とともに、東京都三鷹市にある海上技術安全研究所を訪問しました。

同研究所では、様々な実験施設(プールなど)を使って、海洋資源開発、海洋再生可能エネルギーや海上輸送の安全性向上のための研究や研修事業などを実施されておられます。

宇都正太郎所長を始め、所員の皆様から詳細にご説明いただきました。

当協会との協力関係を更に深めていくことで、意見が一致しました。

5 その他

海外の研究所の調査の中には、日本のマスメディアが報道しそうにないものがあります。

英国オックスフォード大学のロイター研究所では、38カ国7万5千人を対象に、各国でマスメディアがどのように評価されているか、調査を行い、「Digital News Report 2019」として公表しました。

その中で、「マスメディアが権力をしっかり監視しているか」という問いがあり、なんと日本のマスメディアについては、17%の日本人しか「Yes」と回答せず、調査対象国の最下位でした。他方、同じ質問に対して、91%の日本のジャーナリストは、「Yes」と回答していました。

これほど、自他の認識にギャップがあるのは、珍しいと思います。

＜平成30年度 事業概況＞

1. 全体概況

平成30年度協会活動は、中期経営計画（平成29－31年度）に基づき、3つの重点事業（①新事業の芽出し活動の推進 ②会員サービスの一層充実 ③エンジニアリング関連産業の認知度向上）を軸に展開した。

（1）新事業の芽出し活動の推進

受託事業：14件 約120百万円

補助事業：4件 約692百万円（補助額）

内訳：技術2、海洋3、石油5、

内訳：地下1(JKA)、海洋1

地下4

高圧ガス補助2(約687百万円)

平成30年度の主な新規受託は以下のとおり。

- ・海洋における石油・天然ガス開発に係る保安調査（経済産業省）
- ・海のドローン活用とそれを踏まえた社会人材育成に向けた基盤整備（国土交通省）
- ・IoT-AI適用による小規模地熱スマート発電&熱供給の研究開発（NEDO）
- ・水素・再生可能エネルギー導入ビジョン策定支援業務（彦根市）
- ・諸外国の海洋石油・天然ガス開発に係る環境影響評価の調査・分析（日本財団）
- ・廃止石油坑井封鎖事業に伴う技術支援（新発田市）

（2）会員サービスの一層充実

- ・設立40周年記念式典の実施（経済産業大臣賞2件、製造産業局長賞1件他授与）
- ・広報誌「Engineering」で「設立40周年記念特集号」を発行
- ・講演会 75回実施
- ・省庁・団体との交流会（経済産業省、外務省、国土交通省、環境省、JETRO、NEDO、JICA等との交流継続）
- ・会員企業を対象とする現場見学会 24回実施
- ・エンジニアリングシンポジウム開催、エンジョイセミナー開催（大阪、福岡、広島）
- ・社会人向け（国内外の会員会社中心）・学生向けセミナーの拡大・充実と「次世代人材育成プログラム」の推進
- ・今年度から、海洋開発施設に係る人材育成を目的とした「海洋石油・ガス開発施設の設計・建造・操業」に関するセミナーを新設・実施
- ・安全対策事業の継続・推進と外務省主催「海外安全対策ネットワーク」への参加
- ・毎月、専務理事がレターを発出し、協会活動を報告

（3）エンジニアリング関連産業の認知度向上

- ・現場見学会やシンポジウムなど様々な協会のイベントにおいて、今まで作成した7本の動画を活用。新たにFacebookに当該動画をアップし、エンジニアリング産業をPR。
 - ・政策提言として、「税制改正に関するエンジニアリング業界の要望」及びファイナンス・貿易保険に関連する「プラント輸出支援のための要望」を政府関係機関等へ提出。
- 更に、「海外PPP」に関する要望を2019年3月に経済産業省、国土交通省へ提出。
- なお、2017年度に経済産業省へ提出した「水インフラの質に関する要望」（水インフラの評価はLife Cycle Costを考慮）は2018年11月のAPEC貿易投資委員会で、本協会の提言の趣旨が反映された「水インフラの質に関するガイドライン」として採択された。

平成30年度 決算のポイント

2019年6月12日

(一財)エンジニアリング協会

1. 一般正味財産増減（カッコ内は平成29年度決算及び増減。以下同じ。）

①経常収益：	1,126.9百万円(903.1百万円)
【高圧ガス補助金を除く：	439.4百万円(495.3百万円 ▲55.9百万円)】
うち 基本財産等運用益	41.0百万円(38.5百万円 +2.5百万円)
会費収入	213.8百万円(216.6百万円 ▲2.8百万円)
受取分担金等	60.5百万円(50.9百万円 +9.6百万円)
受取補助金	4.6百万円(5.3百万円 ▲0.7百万円)
運営強化資金取崩収入	- (40.0百万円 ▲40.0百万円)
受託収益	807.0百万円(551.8百万円)
【高圧ガス補助金を除く：	119.5百万円(143.9百万円 ▲24.4百万円)】

(参考:対平成30年度予算)

経常収益：	1,126.9百万円(1,126.7百万円 +0.2百万円)
【高圧ガス補助金を除く：	439.4百万円(396.7百万円 +42.7百万円)】
主な内訳:受託収益増35.8百万円、受取分担金等増11.3百万円	

②経常費用：	1,148.7百万円(902.5百万円)
【高圧ガス補助金を除く経常費用:	461.3百万円(494.7百万円 ▲33.4百万円)】
うち 事業費	885.0百万円(616.4百万円)
【高圧ガス補助金を除く事業費 :	197.5百万円(208.6百万円 ▲11.1百万円)】
人件費	131.9百万円(135.7百万円 ▲3.8百万円)
事務費・施設費	120.1百万円(129.4百万円 ▲9.3百万円)
減価償却費	11.7百万円(21.0百万円 ▲9.3百万円)

(参考:対平成30年度予算)

経常費用：	1,148.7百万円(1,191.3百万円 ▲42.6百万円)
【高圧ガス補助金を除く経常費用:	461.3百万円(466.0百万円 ▲4.7百万円)】

③当期経常増減額(評価後)： ▲21.8百万円(▲0.8百万円 ▲21百万円)

(参考:対平成30年度予算)

当期経常増減額(評価後)： ▲21.8百万円(▲64.6百万円 ▲42.8百万円)

2. 公益目的支出： 166.2百万円(174.5百万円 ▲8.3百万円)
(内閣府に提出した計画では、毎年度163.9百万円以上を支出する計画になっている。)

3. 期末正味財産： 2,840.9百万円(2,865.4百万円 ▲24.5百万円)

(注)高圧ガス設備の耐震補強支援事業補助金 687,466,301円(407,812,648円)

【参考】

(1)運営強化資金取崩収入を除く当期経常増減額:

▲21.8百万円(▲40.8百万円 △19百万円)

(2)(1)から減価償却費(11.7百万円)を除いた額:

▲10.1百万円(▲19.8百万円 △9.7百万円)

(3)公益目的支出計画の実施状況

①公益目的財産額: 3,354,422,405円

②公益目的支出計画(年額): 163,896,622円

③実施期間(当初): 21年間(2011年度(平成23)～2031年度)

④公益目的財産の残額(平成30年度末): 1,852,010,295円

⑤残りの期間(試算): ④÷②=11.3年(約12年間、2030年度まで)

以上

7月の講演会等の実施について

令和元年 7 月 1 日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

7 月は、5 件の講演会及び安全法規部会主催の安全講演会を行うほか、7 月 4 日（木）及び 5 日（金）に「E N A A 研究成果発表会 2019」を開催する予定です。多くの方のご参加をお待ちいたしております。

なお、開始時間は原則として 10 時 30 分ですが、一部のものについては、開始時間が異なりますのでご注意ください。

1 我が国の電気事業と今後の展望 ～中部電力の事業戦略～

（7 月 3 日（水） 中部電力株式会社 代表取締役社長 勝野 哲 様）

電力システム改革、デジタル化の進展、低炭素化やレジリエンス強化への要請など、ビジネス環境が大きく変化する中で、中部電力株式会社の国内外における新たなビジネスの展開などについてお話しいただきます。

経営幹部の方を含め、皆様にお聞きいただければ幸いです。

2 地下空間利用の潮流と未来展望 ～Underground for Human～

（7 月 9 日（火） 日本大学 理工学部 土木工学科 教授 大沢 昌玄 様）

講師の大沢様は、住宅・都市整備公団（現：都市再生機構）に長年お勤めになられ、都市開発事業に従事されてこられました。

今回の講演では、こうした経験を踏まえ、地下空間利用の現状と将来を語っていただきます。

本講演は、地下開発利用研究センター設立 30 周年記念講演として開催いたします。地下開発利用研究センターの関係者の皆様には、是非お越しいただければと思います。

3 瑕疵担保責任 一国際契約・国内契約での位置付け

プラントエンジニア・建設コンサル会社のための業務過誤賠償責任保険について

(7月12日(金) 10時から

長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士 井口 直樹 様

カウンセラー弁護士 杉本 花織 様

AIG 損害保険株式会社

石蔵 毘都美 様)

今回の講演では、プラント契約等で問題となる「瑕疵担保責任」の問題を、国際ビジネス紛争の処理の経験を豊富にお持ちの講師からお話しいたします。併せて、こうした問題を解決する一つの手段としての損害保険について、ご紹介いたします。

海外営業や法務部門の皆様のご参加をお待ちしております。

4 イスラエルの法律実務の現場から

～ イスラエルスタートアップエコシステム及びイスラエルへの事業展開、
スタートアップへの投資に係る留意点等 ～

(7月18日(木)

TMI 総合法律事務所 弁護士

Herzog Fox & Neeman Law Office (イスラエル) 外国法弁護士

田中 真人 様)

イスラエルは、数多くの優れたスタートアップ企業が生まれる国として、最近多くの日本企業から注目を集めています。

イスラエルのスタートアップ企業の育成システムは、同じくスタートアップ企業を多く輩出する米国のシリコンバレーとは、かなり異なるといわれています。

講師の田中様は、イスラエルで日本企業のために法律実務を担当されており、今回の講演では、日本企業として留意すべき点をお話いたします。

新規事業部門や企画部門の皆様のお越しをお待ちしております。

5 エネルギー安全保障とサステナビリティ：原子力の役割

(7月23日(火) 公益財団法人 笹川平和財団 会長 田中 伸男 様)

講師の田中様は、皆様ご存知のとおり、国際エネルギー機関(IEA)の事務局長をお務めになられた方で、今もエネルギー問題の有識者として、様々な活動をなさっておられます。

今回の講演では、IEAの「World Energy Outlook 2017」などを参照しながら、エネルギー情勢の現状と将来についてお話しいたします。

経営幹部の皆様を含め、多くの方のお越しをお待ちしております。

6 最近の危険物保安行政の動向

(7月25日(木) 16時から

総務省 消防庁 予防課危険物保安室

パイプライン係長 迫田 知明 様)

安全法規部会が主催する、恒例の保安4法に関する研究会です。